

概況

1. 平成 19 年度における愛知の労働経済の動向

本県は中京工業地帯の中心に位置し、輸送用機械器具製造業などの製造業が盛んである。本県の製造品出荷額等は 47 兆 4,000 億円(従業者 4 人以上の事業所)と全国の 14.1%を占め、第 2 位の神奈川県(20 兆 1,700 億円)とは 2 倍以上の差で 31 年連続全国 1 位である(経済産業省:平成 19 年工業統計【速報】)。

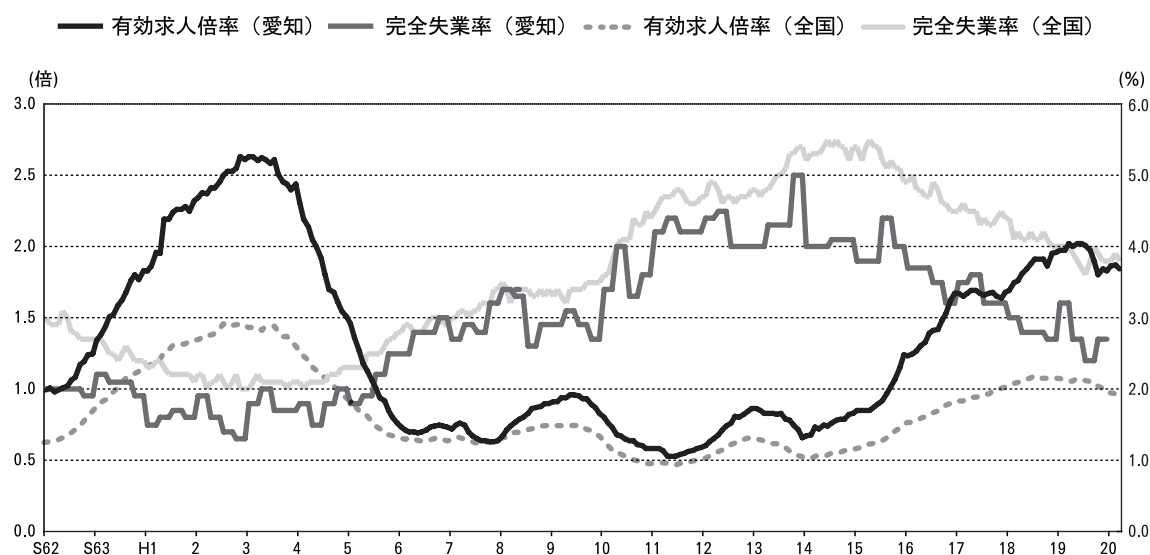
平成 19 年度における本県の経済は、昨年度より引き続き拡大基調で推移したが、年度中期以降は、「サブプライムローン(低所得者向け住宅ローン)問題」の影響によるアメリカ経済の先行不透明感、円高、原材料価格の上昇などが影響し、緩やかな拡大基調となったが、総じて高水準を維持した。

こうした状況の中、本県の雇用情勢は、平成 19 年度の新規求人数が 8 月から公共職業安定所で行った「派遣・請負求人の適正受理指導」の影響もあり、前年度比 6.1%減少と、平成 10 年度以来 9 年ぶりに前年度を下回った。一方、新規求職者数も前年度比 2.9%減少となった。新規求人倍率は 2.81 倍と前年度に比べ 0.10 ポイント減少した。

有効求人倍率(季節調整値)は、平成 19 年 5、6 月の 2.02 倍をピークに低下したものの、平成 19 年 10 月から平成 20 年 3 月までは 1.8 倍台と高水準で推移し、平成 19 年度平均(原数値)は 1.91 倍と平成 18 年度平均と同水準であった。また、全国的に見ると平成 16 年 2 月以来 50 ヶ月連続で全国 1 位となった(平成 20 年 3 月現在)。

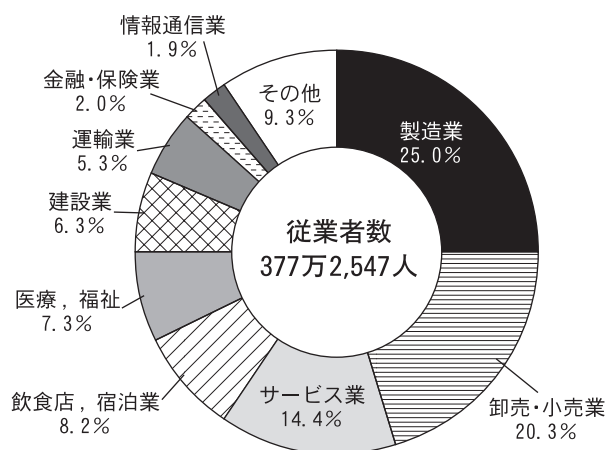
完全失業率(季節調整値)は平成 19 年 4～6 月期 2.7%、7～9 月期 2.4%、10～12 月期 2.7%、平成 20 年 1～3 月期 2.8%と推移し、平成 19 年平均(原数値)は 2.7%となり、平成 18 年平均の 2.8%から 0.1 ポイント改善した。

図-1 有効求人倍率・完全失業率の推移



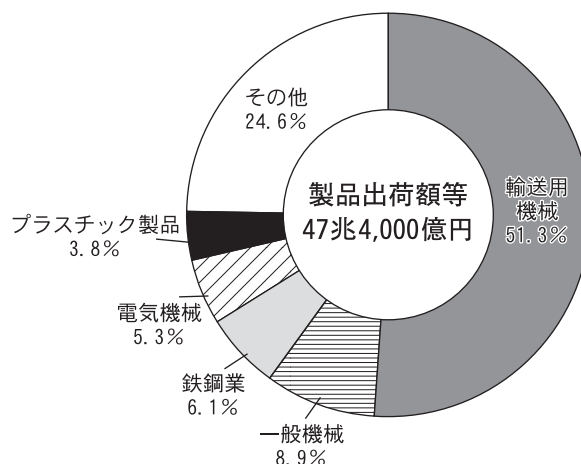
資料出所: 完全失業率の全国は総務省統計局「労働力調査」、愛知は愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」
有効求人倍率の全国は厚生労働省職業安定局「職業安定業務統計」

図ー2 産業別従業者数構成比



資料出所：愛知県統計課「平成18年事業所・企業統計調査結果」

図ー3 製造品出荷額の業種別ウェイト



資料出所：経済産業省「平成19年工業統計調査【速報】」

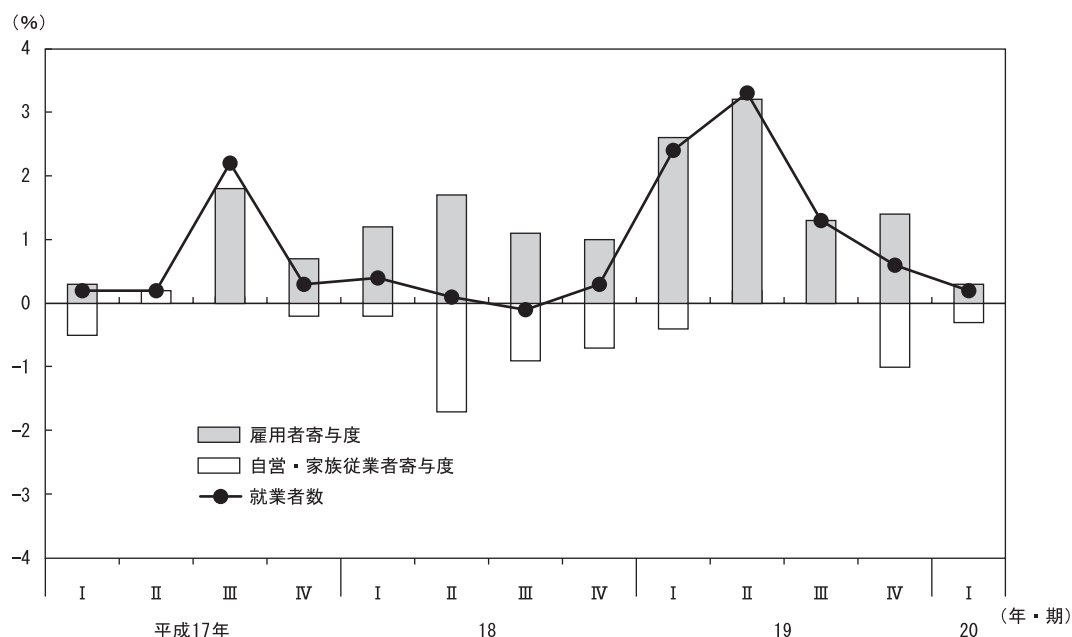
(1) 労働力人口、就業者数、雇用者数

平成19年平均の15歳以上人口は626万1千人で、前年に比べ1.4%増加し、このうち労働力人口は397万7千人で前年に比べ1.8%増加した。男女別にみると、男性は239万3千人と前年比1.7%増、女性は158万4千人と同1.9%増となった。

平成19年平均の就業者数は386万9千人で、前年に比べ1.9%増加した。男女別にみると男性は232万7千人と前年比1.8%増、女性は154万2千人と同2.1%増となった。平成13年以降の就業者数の推移をみると、13,14年は前年度比で減少したが、15年以降は5年連続して増加した。

就業者のうち雇用者は平成19年平均で340万9千人と前年比2.5%増加となった。

図ー4 就業者数の推移(対前年同期比)



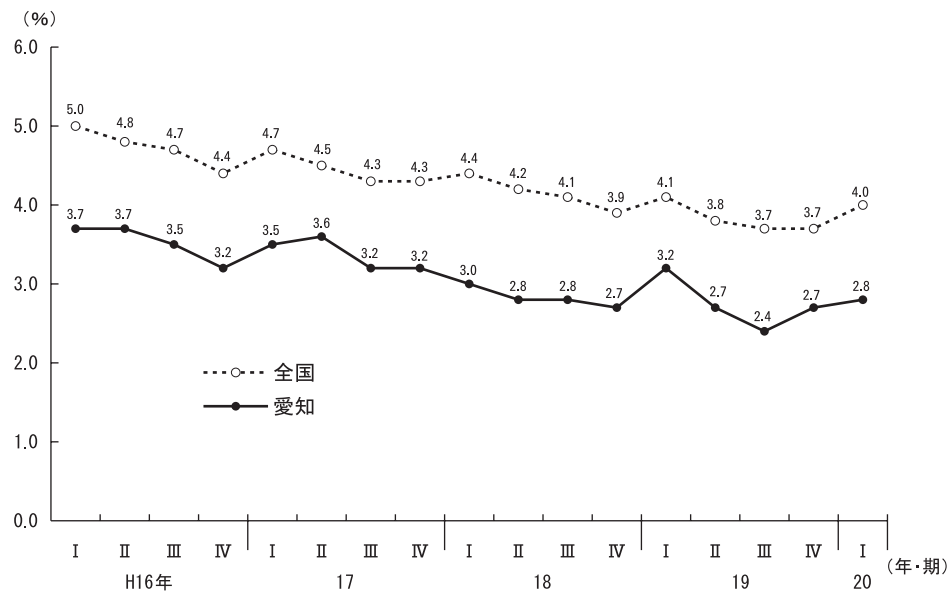
資料出所：愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

(2) 完全失業者(率)

平成 19 年平均の完全失業者数は 10 万 8,400 人で、前年に比べ 1.8%減少し、男女別にみると、男性は 6 万 6 千人と 1.5%減、女性は 4 万 2 千人と同水準となった。

平成 19 年平均の完全失業率は 2.7%と前年に比べ 0.1 ポイント低下した。男女別にみると、男性は 2.8%、女性は 2.7%と前年と同水準となった。なお、全国の平成 19 年平均の完全失業率は 3.9%で、男性は 3.9%、女性は 3.7%となっている。

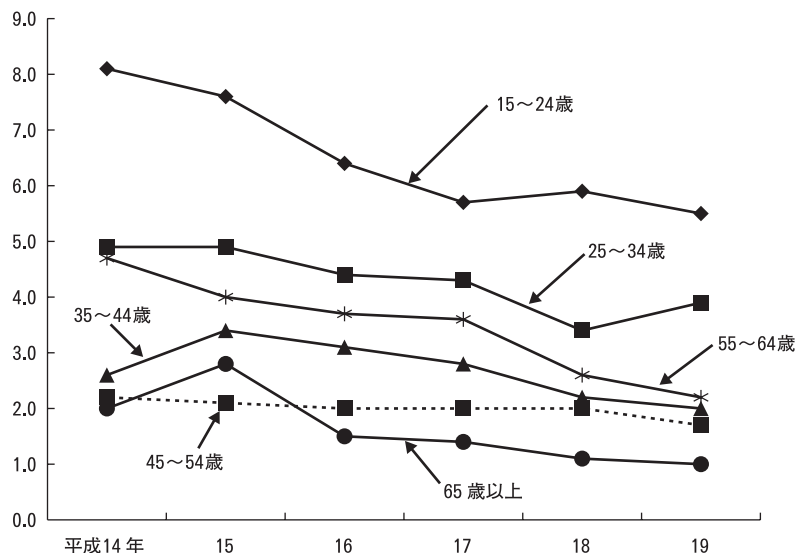
図－5 完全失業率の推移（原数値）



資料出所：全国（総務省統計局「労働力調査」、愛知（愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」）

完全失業率を年齢別にみると、15～24 歳層が 5.5%と最も高く(前年比 0.4 ポイント低下)、次いで 25～34 歳層が 3.9%(同 0.5 ポイント上昇)、55～64 歳層が 2.2%(同 0.4 ポイント低下)、35～44 歳層が 2.0%(同 0.2 ポイント低下)、45～54 歳層が 1.7%(同 0.3 ポイント低下)の順となっている。

図－6 年齢別完全失業率の推移

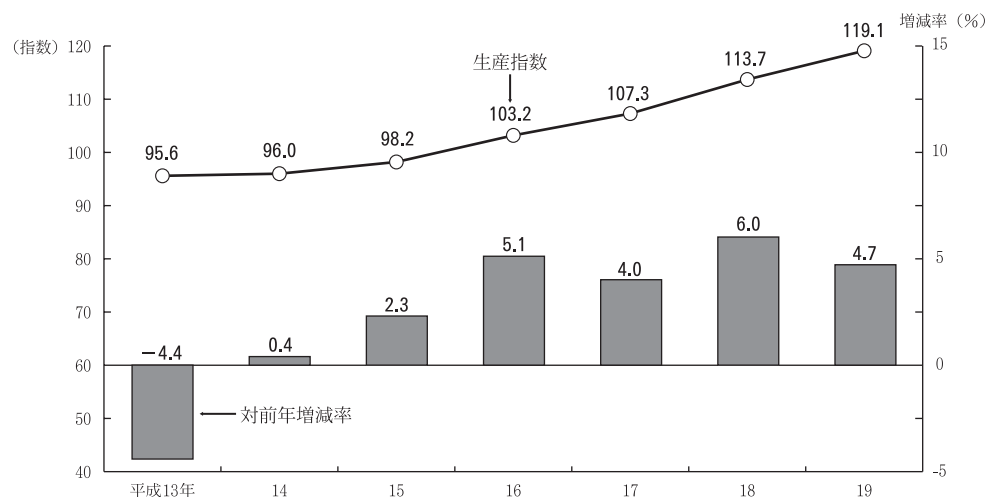


資料出所：愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

(3) 鉱工業生産

平成 19 年の鉱工業の生産動向をみると、3 月、12 月を除き全ての月で前年を上回る水準で推移し、平成 19 年平均の生産指数は 119.1 となり、前年に比べ 4.7% 増と 6 年連続で増加した。

図－7 鉱工業生産指数の推移



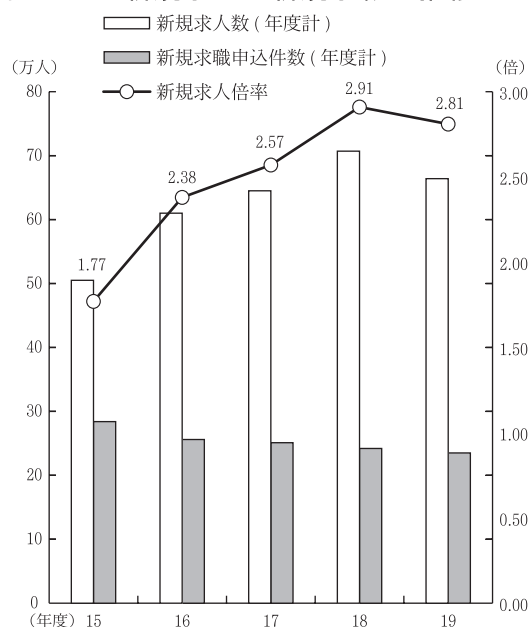
資料出所：愛知県統計課「あいちの鉱工業」 (注) 指数は原指数、年平均 平成12年＝100

2. 労働市場の概要

平成 19 年度における求人・求職の状況をみると、新規求人数は前年度に比べ 6.1% の減少となり、新規求職申込件数では、前年度に比べ 2.9% の減少となった。また、有効求人数は前年度に比べ 3.2% の減少となり、有効求職者数は、前年度に比べ 3.1% の減少となった。

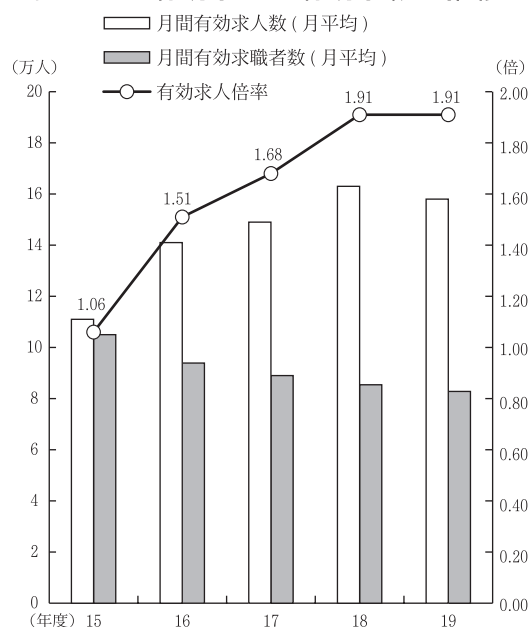
このため、新規求人倍率(原数値)は 2.81 倍と、前年度を 0.10 ポイント下回り、また、有効求人倍率(同)は 1.91 倍と、前年度と同水準となった。

図－8 新規求人・新規求職の推移



(注) 新規学卒を除き、パートタイムを含む。

図－9 有効求人・有効求職の推移



(1) 求職の状況

平成 19 年度の新規求職申込件数は、23 万 5,902 人で、前年度比 5 年連続の減少となった。年齢層別に前年度比でみると、45 歳未満は 4.1%減、45 歳以上は 0.3%減となり、また男女別に前年度比でみると、男は 2.4%減、女は 3.4%減となった。

有効求職者数は、年度を通して前年度に比べ減少し、月平均 8 万 2,820 人で、前年度比 5 年連続の減少となった。年齢層別に前年度比でみると、45 歳未満 3.6%減、45 歳以上 2.1%減となり、また男女別に前年度比でみると、男は 3.0%減、女は 3.1%減となった。

常用の新規求職者を態様別にみると、離職者は年度を通して前年度を下回り、平成 19 年度計で前年度に比べ 7.8%減少と 4 年連続の減少となったが、在職者は前年度に比べ 10.2%増加した。また無業者は前年度比 7.0%の減少となった。

(2) 求人の状況

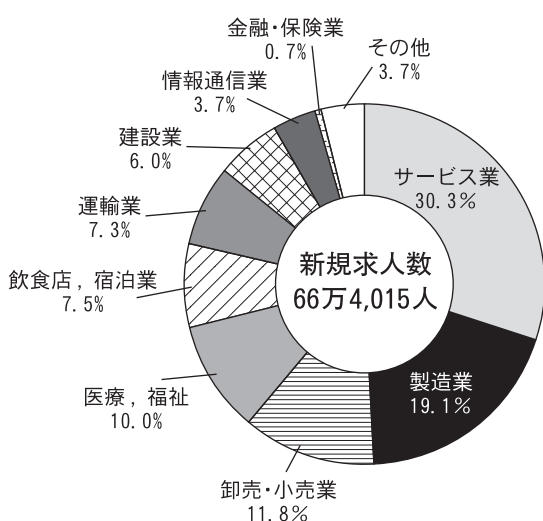
平成 19 年度の新規求人数は、66 万 4,015 人で前年度比 6.1%減となり、平成 10 年度以来 9 年ぶりに前年度を下回った。雇用形態別にみると、常用の新規求人数は 62 万 1,653 人(前年度比 5.4%減)となり、またパートタイムでは 17 万 8,406 人(同 5.7%減)となった。

平成 19 年度の有効求人数は月平均 15 万 8,181 人で前年度比 3.2%減となり、平成 11 年度以来 8 年ぶりに前年度を下回った。うち常用の有効求人数は月平均 14 万 8,961 人(前年度比 2.8%減)となり、またパートタイムでは月平均 4 万 2,056 人(同 3.4%減)となった。

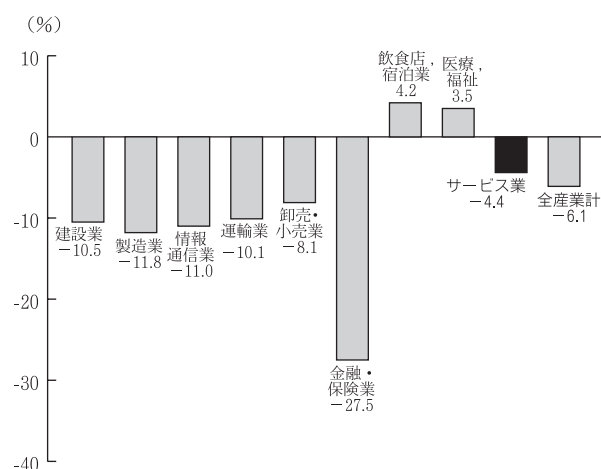
新規求人数の動きを主要産業別にみると、飲食店・宿泊業(前年度比 4.2%増)、医療・福祉(同 3.5%増)等で増加となったが、製造業(同 11.8%減)、情報通信業(同 11.0%減)、建設業(同 10.5%減)、運輸業(同 10.1%減)、卸売・小売業(同 8.1%減)、サービス業(同 4.4%減)等で減少となり、全体的に前年度に比べ 6.1%の減少となった。

なお、平成 19 年 8 月から実施した派遣・請負求人の適正受理(具体的な就労先が確定していないと疑われる求人が申し込まれる事案が多数発生したため、求人受理時に契約書等を確認し、確認がとれなかった場合は求人受付を保留又は受理しないとする取扱い)により、派遣・請負求人が 8 月以降前年同月比で減少した。

図－10 産業別新規求人数構成比

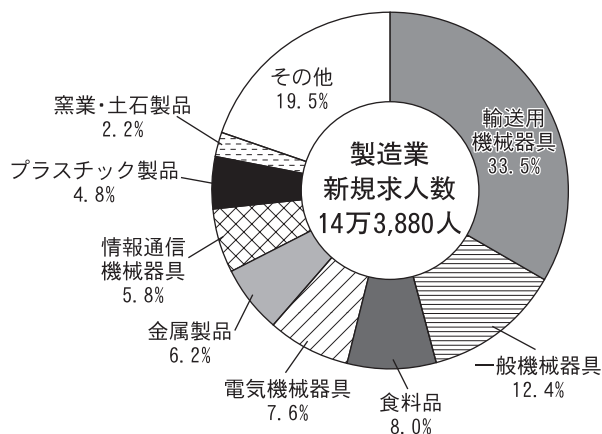


図－10 (2) 主要産業別新規求人数
(対前年度増減率)

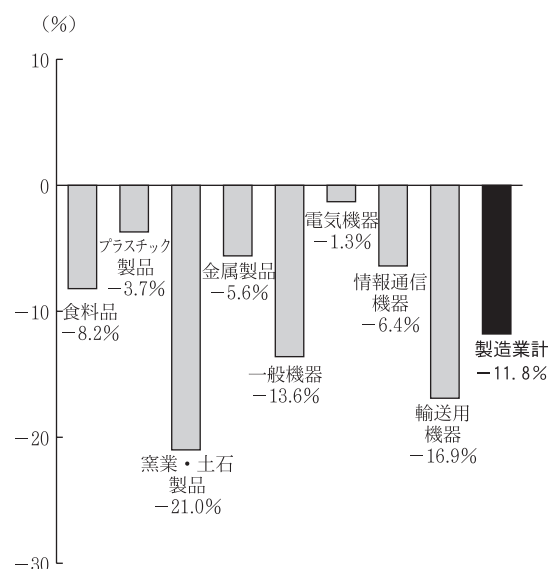


製造業新規求人の動きを主要業種別にみると、窯業・土石製品製造業(前年度比 21.0%減)、輸送用機械器具製造業(同 16.9%減)、一般機械器具製造業(同 13.6%減)、食料品製造業(同 8.2%減)、情報通信機械器具製造業(同 6.4%減)、金属製品製造業(同 5.6%減)、プラスチック製品製造業(同 3.7%減)及び電気機械器具製造業(同 1.3%減)等ほぼすべての業種で減少した。

図－11 業種別製造業求人数構成比

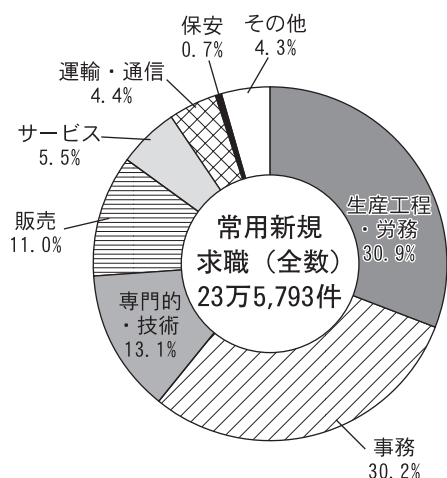


図－11 (2) 業種別製造業求人数 (対前年度増減率)

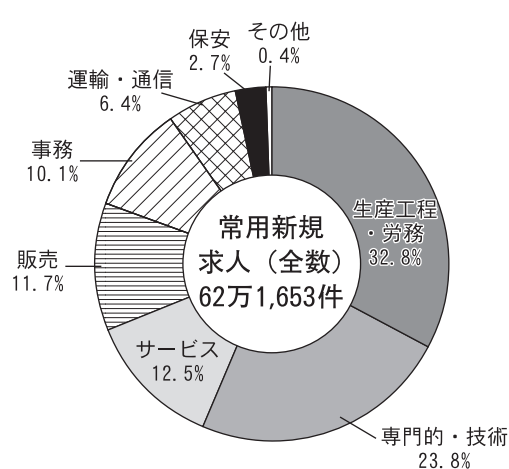


職業別に常用の新規求職・新規求人の状況をみると、求職は生産工程・労務の職業を希望する者の割合がもっとも高く 30%を超えており、事務的職業もほぼ同水準で約 30%、次いで専門的・技術的職業の順となっているが、求人は生産工程・労務の職業がもっとも高く、次いで専門的・技術的職業となっており、事務的職業は約 10%にとどまっている。

図－12 職業別常用新規求職者数構成比



図－13 職業別常用新規求人数構成比

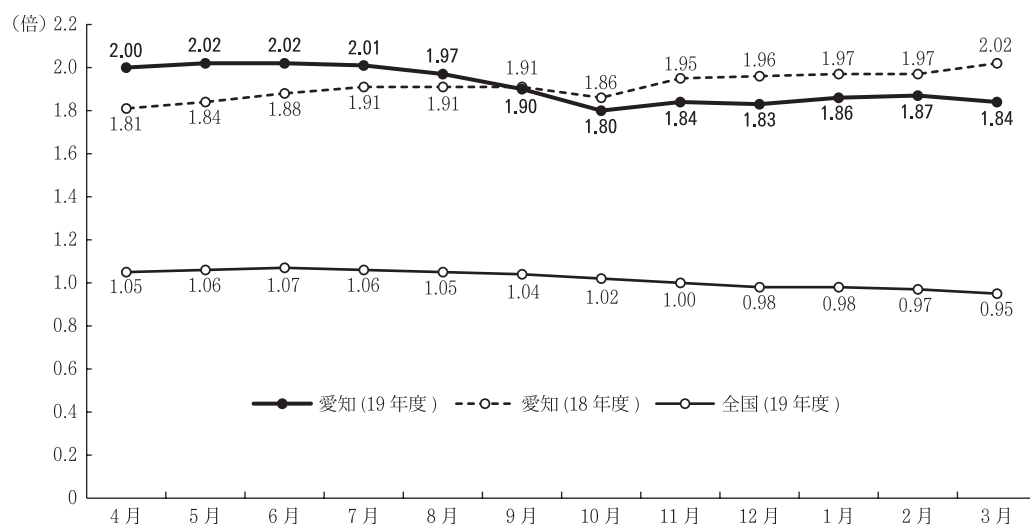


(3) 求人倍率の状況

平成 19 年度の平均有効求人倍率は、1.91 倍(原数値)となり、前年度と同水準となった。

これを期別でみると、4～6 月期 1.86 倍(前年同期差 0.16 ポイント増)、7～9 月期 1.86 倍(同 0.05 ポイント増)、10～12 月期 1.94 倍(同 0.10 ポイント減)、1～3 月期 1.99 倍(同 0.15 ポイント減)となった。

図－14 有効求人倍率の推移（季節調整値）



資料出所：全国は厚生労働省職業安定局「職業安定業務統計」

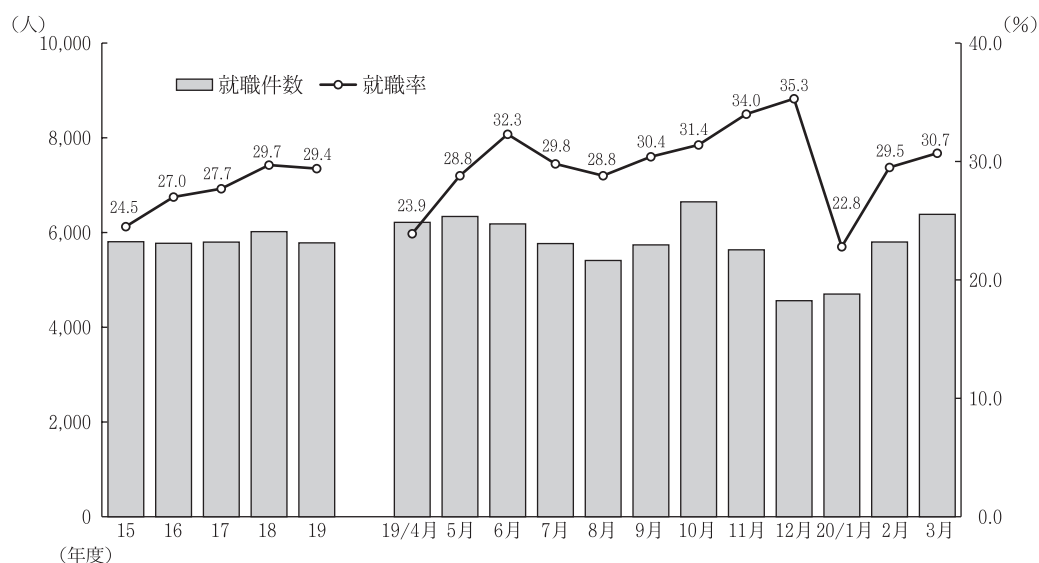
(注) 平成19年12月以前の数値は新季節指数により改訂済

(4) 就職の状況

平成 19 年度の新規就職件数は、19 年 10 月を除き前年同月に比べ減少し、年度計で 6 万 9,381 件と、前年度比 3.9%の減少となった。雇用形態別に前年度比でみると、一般では 4.0%減、パートでは 3.7%減となり、就職率は 29.4%と前年度を 0.3 ポイント下回った。

また、雇用保険受給者の就職件数は 1 万 7,889 件で前年度に比べ 5.0%減少し、全就職件数に占める割合は 25.8%となった。雇用保険受給資格者の就職率は 20.3%で前年度を 0.4 ポイント下回った。

図－15 就職件数・就職率の推移

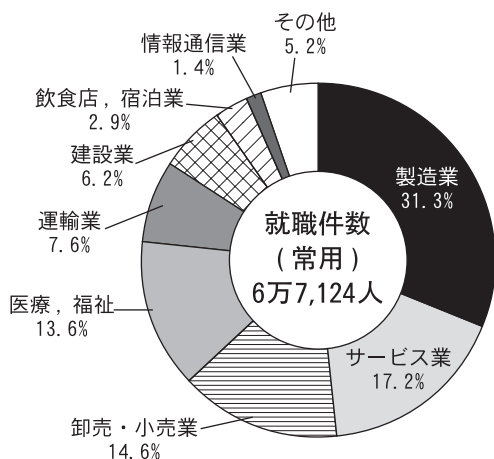


(注) 就職率は新規求職者に対する就職件数の割合である。

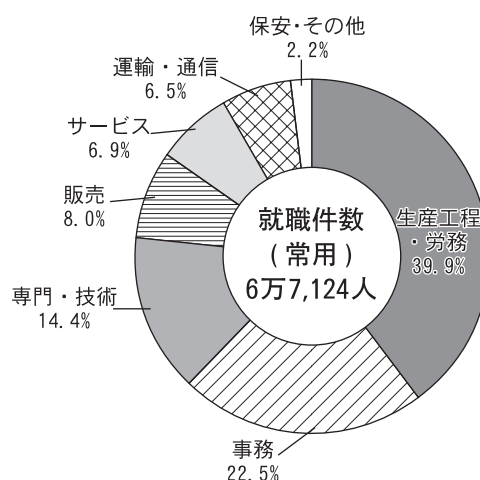
平成 19 年度における常用就職件数を産業別にみると、製造業への就職件数がもっとも多く 31.3%を占め、次いでサービス業(17.2%)、卸売・小売業(14.6%)、医療、福祉(13.6%)、運輸業(7.6%)、建設業(6.2%)の順となっている。

また、常用就職件数を職種別にみると、生産工程・労務の職業が 39.9%を占め、次いで事務的職業(22.5%)、専門的・技術的職業(14.4%)、販売の職業(8.0%)、サービスの職業(6.9%)、運輸・通信の職業(6.5%)と続いている。

図一16 産業別常用就職件数構成比



図一17 職業別常用就職件数構成比



(5) 充足の状況

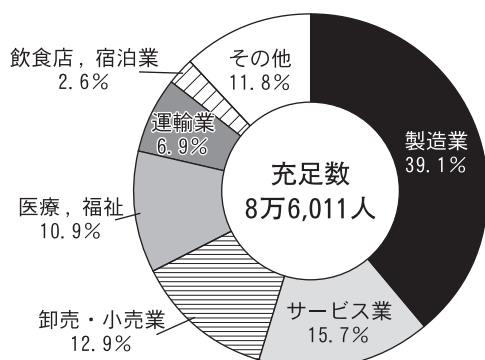
平成 19 年度の充足数は 8 万 6,011 人で、前年度に比べ 3.1%の減少となったが、充足率は 13.0%と前年度を 0.4 ポイント上回った。

充足数を産業別にみると、製造業が 4 割近くを占めており、製造業の主要業種別充足数をみると、輸送用機械器具製造業 28.3%、電気機械器具製造業 16.2%とあわせて全体の4割強を占めている。

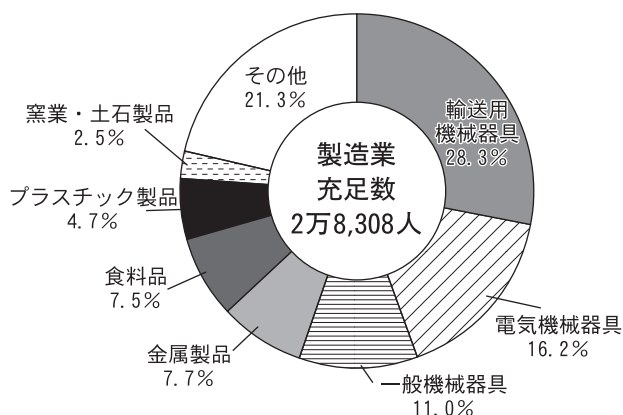
事業所規模別に充足率をみると、999 人以下の規模の事業所ではいずれも 10%前後であるのに対し、1,000 人以上規模事業所では 40.1%となっている。

また、他県からの充足数は 2 万 975 人で、前年度に比べ 0.7%増加し、充足数全体に占める割合は 24.4%と前年度を 0.9 ポイント上回った。

図一18 産業別充足数構成比



図一19 主要業種別製造業充足数構成比



(6) パートタイムの状況

平成19年度の新規求職申込件数は6万4,790件で、前年度に比べ3.6%増加し、また月間有効求職者数は月平均2万2,822人で同1.0%減少した。

新規求人数は17万8,406人で、前年度に比べ5.7%減少し、月間有効求人数は月平均4万2,056人で同3.4%減少した。

産業別に新規求人数をみると、サービス業からの求人が占める割合がもっとも高く22.8%であり、続いて医療、福祉(同17.6%)、卸売・小売業(同17.4%)、飲食店、宿泊業(同14.6%)と、非製造業の占める割合が高くなっている。

新規求人倍率は2.75倍で昨年度に比べ0.06ポイント低下し、有効求人倍率は1.84倍で前年度に比べ0.05ポイント低下した。

また、就職件数は1万9,819件で、前年度に比べ3.7%減少した。産業別に就職件数をみると、製造業が占める割合がもっとも高く23.0%となっているが、パートを含む常用の就職件数の産業別構成比と比較すると、非製造業の占める割合が高くなっている。

図-20 産業別パート新規求人構成比

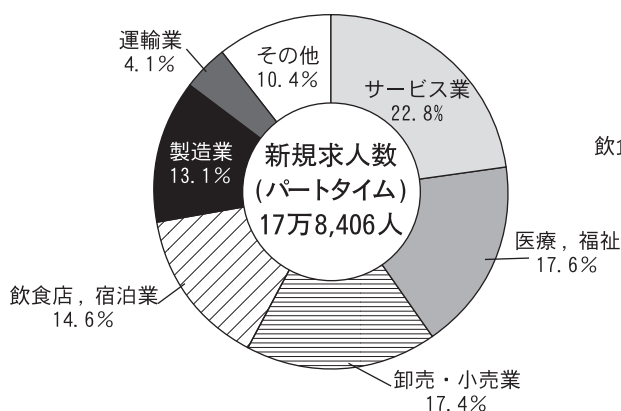
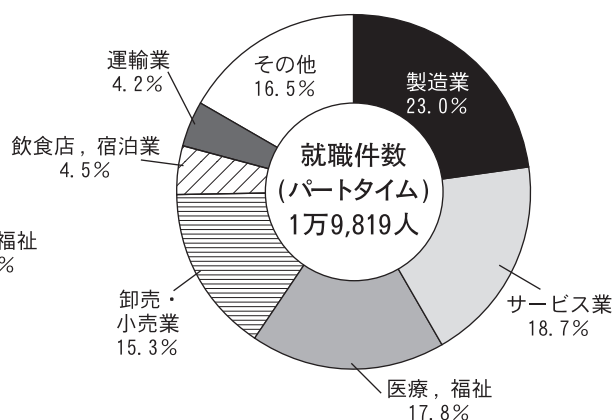


図-21 産業別パート就職件数構成比



(7) 中高年齢者の状況

平成19年度の中高年齢者(45歳以上常用。以下同じ。)の求職状況は、新規求職者数が7万8,096人と前年度に比べ0.3%減少し、高年齢者(55歳以上常用。以下同じ。)については4万8,185人と、同1.1%増加した。有効求職者は中高年齢者が月平均3万199人で前年度比2.1%減少、高年齢者が月平均1万9,199人で同0.7%減少となった。

就職件数は中高年齢者が2万1,192人と前年度に比べ1.7%減少し、就職率は27.1%と前年度を0.4ポイント下回った。高年齢者の就職件数は1万1,692件で前年度に比べ0.3%減少し、就職率は24.3%と前年度を0.3ポイント下回った。

職業別に中高年齢者にかかる常用の新規求職・就職の状況をみると、年齢計の新規求職・就職の状況に比べて事務の割合が低く、生産工程・労務の割合が高くなっている。

図-22 職業別新規求職者数構成比
(45歳以上、パート含む常用)

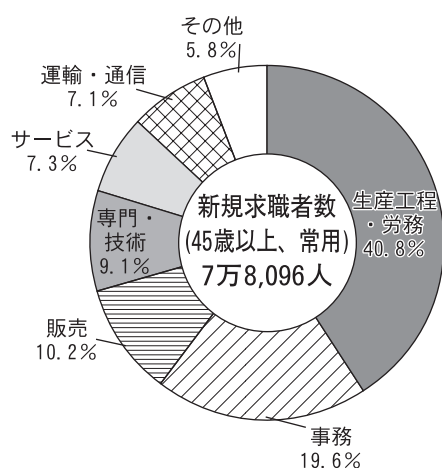
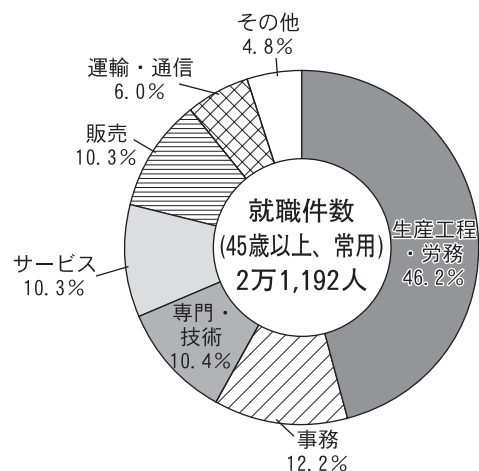


図-23 職業別就職件数構成比
(45歳以上、パート含む常用)



(8) 新規学卒者の職業紹介状況

一般の雇用情勢と同様、管内の基幹産業である製造業に牽引されて求人数が増加する一方、就職希望者は横ばい状態であるため、求人倍率は上昇しており、人手不足感が強まっている。平成20年3月卒業予定の高校生の内定率は平成20年3月末時点で99.4%と5年連続で上昇し、高卒就職者数は5年連続で増加となった。

図-24 求人・求職・求人倍率の推移
(高校) (各年3月末現在)

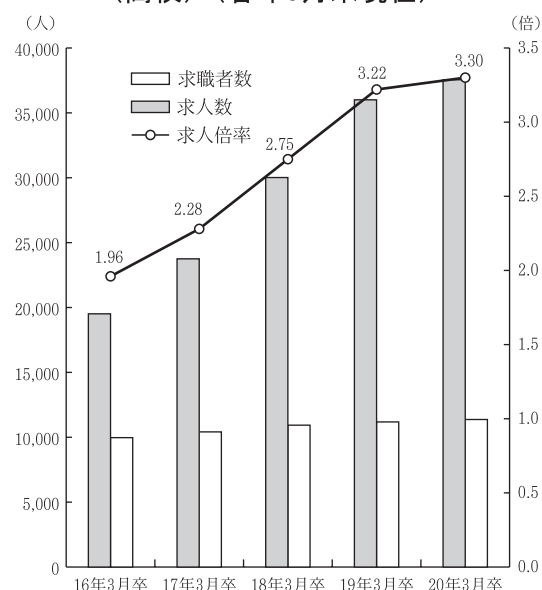
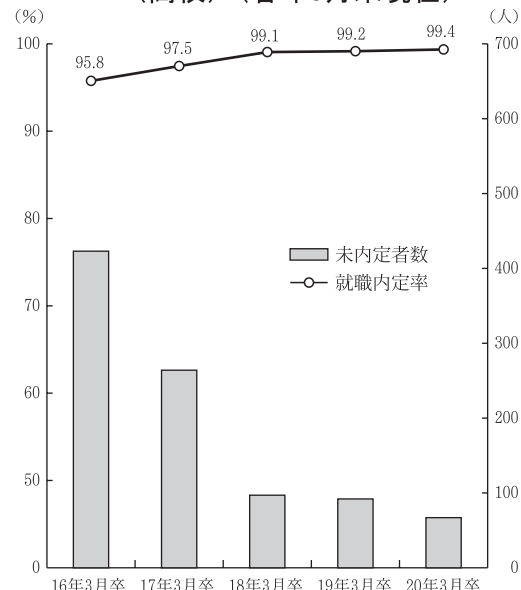


図-25 未内定者数と内定率の推移
(高校) (各年3月末現在)



産業別に平成20年3月高校卒業者の職業紹介状況(平成20年6月末現在)をみると、求人数の52%を製造業が占め、就職件数の66.0%を製造業が占めている。また、就職希望者数を職業別にみると、生産工程・労務の職業がもっとも多く全体の35.9%を占め、事務的職業(15.0%)、専門的・技術的・管理的職業(11.7%)と続いている。

また、高卒求人を事業所規模別にみると、30~99人規模の事業所からの求人が26.0%を占めているが、充足率は1,000人以上規模事業所が85.1%であるのに対し30~99人規模では27.4%、29人以下規模では18.9%と、規模が小さくなるほど低くなっている。

図-26 産業別高卒求人構成比
(平成20年3月卒、20年6月末現在)

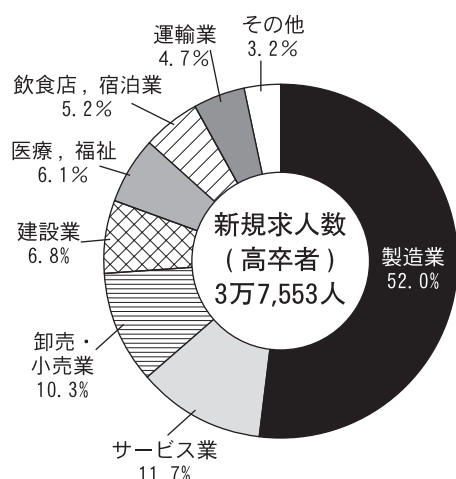
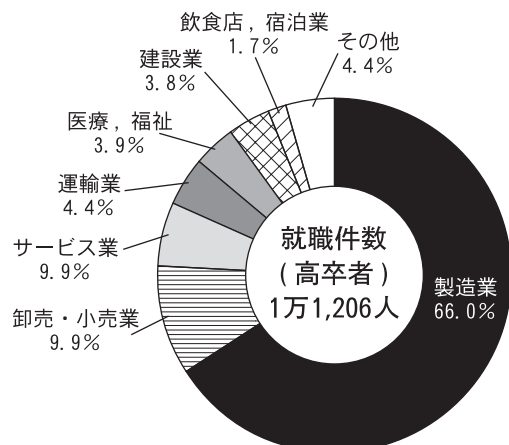


図-27 産業別高卒就職件数構成比
(平成20年3月卒、20年6月末現在)



(9) 地域別状況

求人求職状況を地域別にみると、名古屋地区、尾張地区、西三河地区及び東三河地区のいずれの地区でも有効求職者数、有効求人数が前年度に比べて減少し、新規求人倍率は尾張地区を除き前年度に比べ低下し、有効求人倍率は名古屋地区・尾張地区では前年度に比べ上昇したが、西三河地区・東三河地区では前年度に比べ低下した。

また、就職件数が前年度に比べて全ての地区で減少し、就職率は東三河地区を除き減少した。

なお、全ての地区で充足数が前年度比で減少したが、尾張地区を除き求人数の減少幅よりも充足数の減少幅が小さかったため、尾張地区を除く三地区では充足率が上昇した。

表－1 地域別職業紹介状況

()内は前年度比(差)

	名古屋地区	尾張地区	西三河地区	東三河地区
新規求人数	308,899人 (▲7.2)	155,352人 (▲0.7)	144,427人 (▲6.2)	55,337人 (▲13.6)
新規求職者数	89,576人 (▲3.2)	67,596人 (▲3.2)	47,552人 (▲2.4)	31,178人 (▲2.0)
就職率	24.9% (▲0.5)	30.1% (▲0.8)	31.0% (▲0.1)	38.2% (0.5)
充足率	9.6% (0.3)	12.2% (▲0.5)	18.3% (0.8)	19.7% (2.5)

(注)名古屋地区は名古屋中、名古屋南、名古屋東及び名古屋北の各公共職業安定所取扱い数計である。

尾張地区は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱い数計である。

西三河地区は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱い数計である。

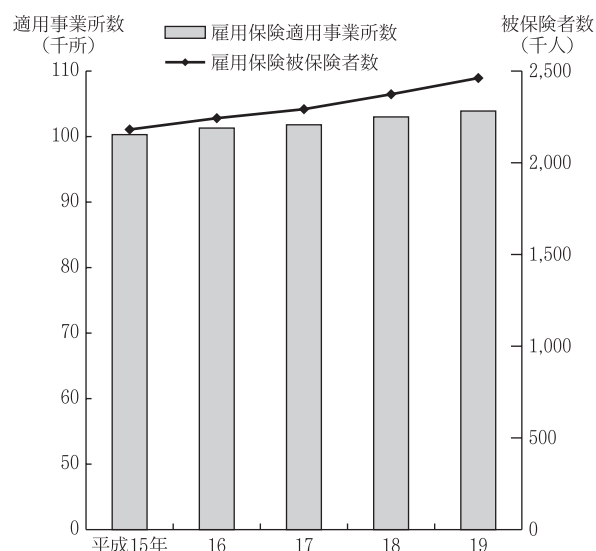
東三河地区は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱い数計である。

3. 雇用保険業務取扱状況

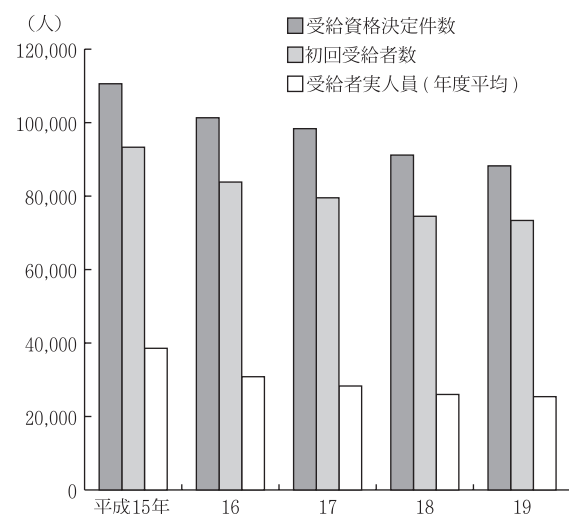
平成19年度末の雇用保険適用事業所数は10万3,942所と、前年度に比べ0.8%増加し、同じく雇用保険被保険者数は246万1,944人と3.7%増加した。事業所規模別にみても、全ての規模で事業所数、被保険者数ともに増加した。

雇用保険受給資格決定件数は8万8,219件で前年度比3.2%減となり、初回受給者数は7万3,370人で前年度比1.5%減、受給者実人員は平成19年度平均で2万5,402人と2.3%減となり、いずれも6年連続で前年度比減少となった。

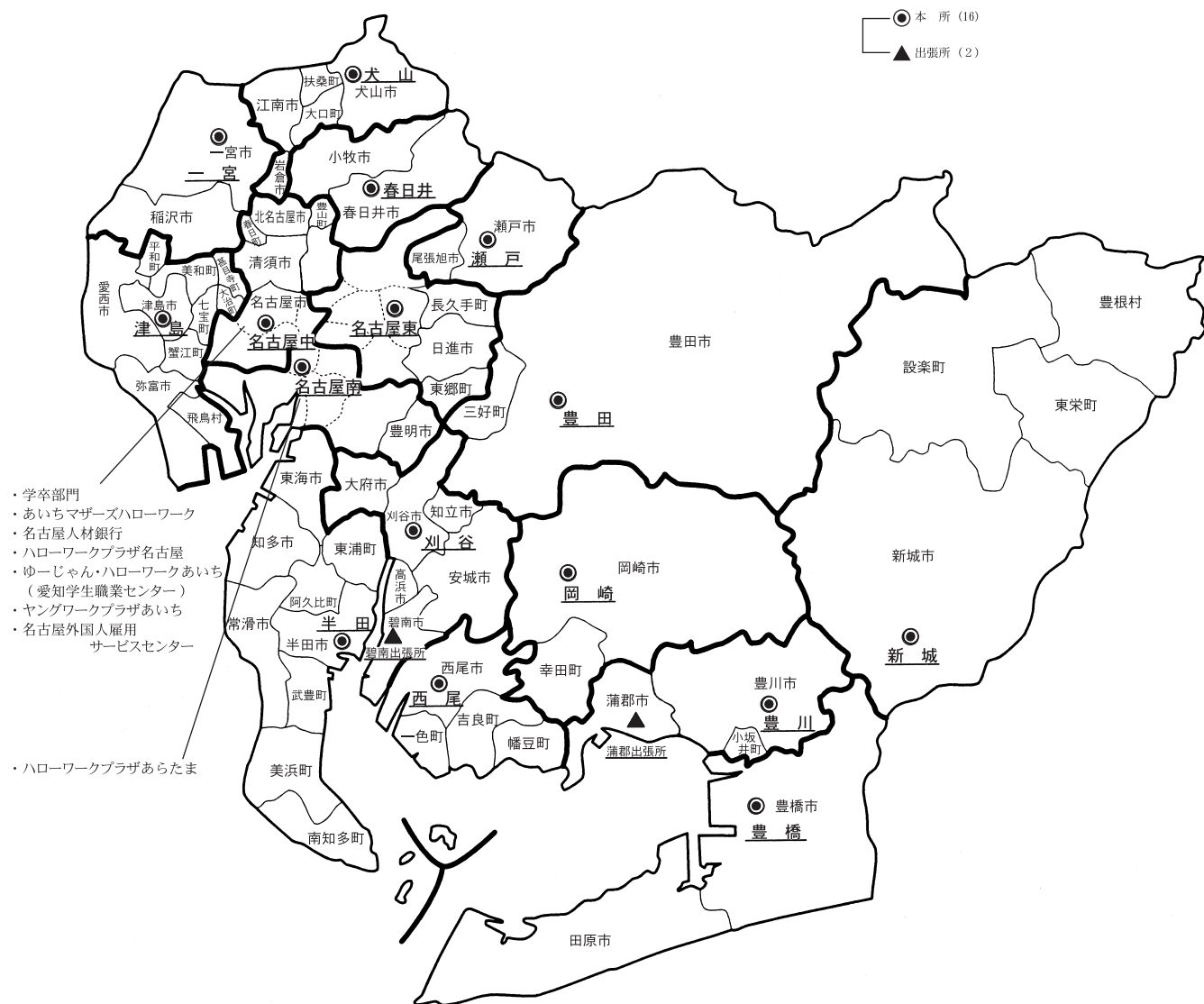
図－28 雇用保険適用事業所数と被保険者数の推移



図－29 雇用保険受給資格決定件数等の推移



愛知県内 **ハローワーク**（公共職業安定所）配置図（平成20年4月1日現在）



地区別は次のとおりである。

名古屋地区…（名古屋中・名古屋南・名古屋東）

各公共職業安定所管内

尾 張 地 区…（一宮・半田・瀬戸・津島・犬山・春日井）

”

西三河地区…（岡崎・豊田・刈谷・西尾）

”

東三河地区…（豊橋・豊川・新城）

”

安定所(出張所)名		所在地	電話	管轄区域
名古屋中		〒450-0003 名古屋市中村区名駅南1-21-5	052(582)8171	西区、中村区、中区、中川区、北区、北名古屋市、清須市、西春日井郡
	名古屋中公共職業安定所 学卒部門	〒460-0008 名古屋市中区栄4-1-1 中日ビル12階	052(249)9710	名古屋中、名古屋南、名古屋東の各安定所の 管轄区域
	あいちマザーズハローワーク	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南2-14-19 住友生命名古屋ビル23階	052(581)0821	
	名古屋人材銀行	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南2-14-19 住友生命名古屋ビル23階	052(582)2425	
	ハローワークプラザ名古屋	〒460-0008 名古屋市中区栄4-1-1 中日ビル11階	052(252)8619	
	ゆ〜じゃん・ハローワークあいち (愛知学生職業センター)	〒460-0008 名古屋市中区栄4-1-1 中日ビル12階	052(264)0701	
	ヤングワークプラザあいち	〒460-0008 名古屋市中区栄4-1-1 中日ビル12階	052(264)0601	
	名古屋外国人雇用サービスセンター	〒460-0008 名古屋市中区栄4-1-1 中日ビル12階	052(264)1901	
名古屋南		〒456-8503 名古屋市熱田区旗屋2-22-21	052(681)1211	瑞穂区、熱田区、港区、南区、緑区、豊明市
	ハローワークプラザあらたま	〒467-0066 名古屋市瑞穂区洲山町2-21 あいおい損保名古屋南ビル1階	052(859)2870	
名古屋東		〒465-8609 名古屋市名東区平和が丘1-2	052(774)1115	千種区、昭和区、名東区、天白区、東区、 守山区、日進市、愛知郡
豊橋		〒440-8507 豊橋市大国町111 豊橋地方合同庁舎1階	0532(52)7191	豊橋市、田原市
岡崎		〒444-0813 岡崎市羽根町字北乾地50-1 岡崎合同庁舎1階	0564(52)8609	岡崎市、額田郡
一宮		〒491-8509 一宮市八幡4-8-7 一宮労働総合庁舎	0586(45)2048	一宮市、稲沢市(平和町を除く)
半田		〒475-8502 半田市宮路町200-4 半田地方合同庁舎1階	0569(21)0023	半田市、常滑市、東海市、知多市、知多郡
瀬戸		〒489-0871 瀬戸市東長根町86	0561(82)5123	瀬戸市、尾張旭市
豊田		〒471-8609 豊田市常盤町3-25-7	0565(31)1400	豊田市、西加茂郡
津島		〒496-0042 津島市寺前町2-3	0567(26)3158	津島市、愛西市、弥富市、海部郡、 稲沢市平和町
刈谷		〒448-8609 刈谷市若松町1-46-3	0566(21)5001	刈谷市、安城市、知立市、高浜市、大府市
	碧南出張所	〒447-0865 碧南市浅間町1-41-4	0566(41)0327	(碧南市)
西尾		〒445-0071 西尾市熊味町小松島41-1	0563(56)3622	西尾市、幡豆郡
犬山		〒484-8609 犬山市松本町2-10	0568(61)2185	犬山市、江南市、岩倉市、丹羽郡
豊川		〒442-0888 豊川市千歳通1-34	0533(86)3178	豊川市、宝飯郡
	蒲郡出張所	〒443-0034 蒲郡市港町16-9	0533(67)8609	(蒲郡市)
新城		〒441-1384 新城市西入船24-1	0536(22)1160	新城市、北設楽郡
春日井		〒486-0807 春日井市大手町2-135	0568(81)5135	春日井市、小牧市

(注) 平成19年度末をもって名古屋北公共職業安定所は再編により廃止され、平成20年度より名古屋市北区・西春日井郡豊山町は名古屋中公共職業安定所に、名古屋市守山区は名古屋東公共職業安定所に管轄変更されました。
平成20年度より名古屋外国人ジョブセンター及び名古屋日系人雇用サービスセンター(ニッケイズ)は廃止され、名古屋外国人雇用サービスセンターが新設されました。